

施策名：子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
小学校1・2年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	2 / 20
中学校1年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	3 / 20
高等学校等奨学金貸与事業	教育財務課	4 / 20
学力向上対策支援事業	義務教育課	5 / 20
小学生国際交流活動推進事業	義務教育課	6 / 20
小1プロブレム対策推進事業	義務教育課	7 / 20
特別支援教育振興事業	特別支援教育課	8 / 20
小・中学校等特別支援教育充実事業	特別支援教育課	9 / 20
特別支援学校就労支援事業	特別支援教育課	10 / 20
進学力パワーアップ事業	高校教育課	11 / 20
はつらつ大分人材育成事業	高校教育課	12 / 20
高校生キャリア教育ステップアップ事業	高校教育課	13 / 20
高校生就職力向上対策事業	高校教育課	14 / 20
農業高校生チャレンジ支援事業	高校教育課	15 / 20
子ども科学体験推進事業	社会教育課	16 / 20
学校図書館活用教育支援事業	社会教育課	17 / 20
大分っ子体力向上推進事業	体育保健課	18 / 20
安全・安心な学校部活動支援事業	体育保健課	19 / 20
高校生日韓スポーツ活動交流事業	体育保健課	20 / 20

事業名	小学校1・2年30人学級編制実施事業	事業期間	平成 1 8 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 教育人事課、義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校第1学年・第2学年	現状・課題	幼稚園から小学校に進学する段階で環境が大きく変化する中で、多人数の学級の中では一人ひとりに十分行き届いた指導をすることが難しい。
	意図	基本的な生活習慣や学習習慣が早期定着している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
小学校1・2年生30人学級編制事業	30人学級編制を実施(国の学級編制標準は小学校1年35人、小学校2年40人)することにより、増加する学級への教員配置 (増加学級数：1年37学級増 2年49学級増 計86学級増)	直接実施	県	総コスト	145,095	143,681	136,753	163,584
				事業費	135,095	133,681	126,753	153,584
				うち一般財源	101,715	101,246	94,513	116,306
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	学級単位の少人数化により、児童の基本的な生活習慣の定着度や学習内容の理解度の把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			増加学級数(学級)	84	86				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	基本的な生活習慣と学習習慣の定着度(%)	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0		概ね達成	
		実績値	87.0	85.8	86.3				
		達成率	91.6%	90.3%	90.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	基本的な生活習慣の早期定着、生活指導上の適切な対応や基礎学力の確実な定着を図るため小学校第1学年及び第2学年に30人学級編制を導入することは、国の標準(第1学年は1学級35人、第2学年は1学級40人)では実施が不可能であり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分県学力状況調査の結果を活用した評価の導入(H21～H24は基礎・基本の定着状況調査)	23年度	25年度	総コスト/ 増加学級数 (H23:84学級、H25:86学級)
			1,727 千円/学級	1,590 千円/学級	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の効果が認められることから、引き続き実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 漢字・計算ノートの添削指導や日記の当日返却等、児童生徒に対するきめ細かな指導の一層の充実 21年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施 大分県学力状況調査の結果を活用した評価検証を実施 		

事業名	中学校1年30人学級編制実施事業	事業期間	平成 18 年度～平成	年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
					担当課・局・室名	教育庁 教育人事課、義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中学校第1学年	現状・課題	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴い生活面や学習面で戸惑いのある生徒が見られ、多人数の中で一人ひとりに対応したきめ細かい指導が難しい。
	意図	環境の変化に対応し学習体制が確立している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
中学校1年生30人学級編制事業	30人学級編制を実施(国の学級編制標準は中学校1年40人)することにより、増加する学級への教員配置(増加学級数：77学級増)	直接実施	県	総コスト	149,761	132,747	133,508	142,496
				事業費	139,761	122,747	123,508	132,496
				うち一般財源	104,157	92,475	93,418	101,431
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	学級単位の少人数化により、生徒指導上の対応や学習内容の定着状況の把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			増加学級数(学級)	66	77				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	生徒指導体制や生活・学習習慣の定着度(%)	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0		概ね達成	
		実績値	69.1	69.7	68.3				
		達成率	98.7%	99.6%	97.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴う生徒指導上の対応や学習体制の早期確立および学力の向上を図るため中学校第1学年に30人学級編制を導入することは、国の標準(1学級40人)では実施が不可能であり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分県学力状況調査の結果を活用した評価の導入(H21～24は基礎・基本の定着状況調査)	23年度	25年度	総コスト/ 増加学級数 (H23:76学級、H25:77学級)
			1,971 千円/学級	1,734 千円/学級	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の効果が認められることから、引き続き実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施 ・大分県学力状況調査の結果を活用した評価検証を実施 		

事業名	高等学校等奨学金貸与事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 教育財務課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高等学校、高等専門学校、専修学校の在学学生	現状・課題	奨学金制度がないと、学ぶ意欲のある高等学校等の生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失いかねない。
	意図	教育の機会均等が保障されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県高等学校等奨学金の貸与	一般奨学金の貸与 貸与金額 公立 自宅通学 18,000円 (月額) 自宅外通学23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学35,000円 通学費等奨学金の貸与 (月額)5,000円、10,000円、15,000円 入学支度金の貸与 (月額)公立50,000円、私立100,000円	貸付	公益財団法人 大分県奨学会	総コスト	792,795	681,526	519,864	405,195
				事業費	782,795	671,526	509,864	395,195
				うち一般財源	77,905	72,291	69,042	57,624
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	学ぶ意欲があるにも拘わらず経済的理由による修学困難者に奨学金を貸与することで、教育の機会均等を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			大分県奨学会への貸付額(千円)	653,209	491,732				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	一般奨学金の新規採用者数(人) (目標値は希望者数)	目標値	726	813	742			達成	26年度の目標値がないのは、奨学金の貸与希望者全員に貸し付けることを目標としているため。
		実績値	726	813	742				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	奨学金の財源である交付金等を県で受け入れており、事業主体である大分県奨学会に貸し付けるのは県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・奨学金貸与事務は、大分県奨学会が実施	1,092 千円/人	701 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的に支援が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・学ぶ意欲のある生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないように、事業の継続が必要 ・資金不足が生じないよう債権管理業務を徹底 		

事業名	学力向上対策支援事業 (※旧市町村学力向上戦略支援事業、小・中学校学力向上対策事業)	事業期間	平成 16 年度～平成 27 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の小・中学校及び市町村教育委員会	現状・課題	子どもの学力低下が懸念となっており、特に低学力層の子ども割合が全国と比較して高い。
	意図	学力向上への取組を推進する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
学力向上会議 大分県学力定着状況調査 地域学力向上推進協議会 リレー式授業改善協議会 国語問題データベース		学力向上プランを保護者等に説明(学校:年2回)	直接実施	県	総コスト	347,200	343,198	341,500	492,347
		基礎力及び活用力調査・質問紙調査を実施(対象小5、中2)	直接実施	県	事業費	317,200	328,198	331,500	472,347
		学力向上推進校等の事例の普及(教育事務所毎:年3回)	直接実施	県	うち一般財源	237,088	250,354	253,104	360,513
		学校組織全体による授業改善の普及(年4回)	直接実施	県	うち繰越額				
		小1～小6までの国語問題を全小学校に配信 委託先:東京書籍株式会社	全部委託	県	人件費	30,000	15,000	10,000	20,000
					職員数(人)	3.00	1.50	1.00	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分県学力定着状況調査の「知識」において、7教科中6教科で偏差値平均が50を超えている。特に小学校算数は実施以来最高の偏差値平均(知識52.0、活用51.7)となった。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							学力向上会議の実施校の割合(%)		24年度	25年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
	偏差値平均が34以下の児童生徒の割合(%)		目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	概ね達成			
			実績値	8.4	9.0	7.6						
			達成率	83.3%	77.8%	92.1%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、53条	義務教育段階につけるべき学力の向上を図るためには、大分県学力定着状況調査により、県内の全児童生徒の学力と学習・生活の状況を把握し、検証・改善のシステムを確立する取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・25年度から「市町村学力向上戦略支援事業」と「小・中学校学力向上対策事業」を統合	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の達成率
			4,168 千円/%	3,708 千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	中学校の学力向上については、より実態にあった方法が必要のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度は小・中学校毎に事業を細分化し、各校種の実態にあった効果的な事業を実施 ・中学校教員の指導力向上を目的に、授業改善協議会、教科指導力向上協議会を開催し、郡市の教科部会を活性化 ・習熟の程度に応じたきめ細かな指導による『低学力層の底上げ』の実現に向け、中学校習熟度別指導推進教員を数学、英語に特化し、それぞれ18名配置 ・小学校の国語問題データベースに加え、基礎的・基本的な知識・技能の定着に課題のある中学校の英語の学習支援のため、英語問題データベースを導入 		

事業名	小学生国際交流活動推進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の小学校児童	現状・課題	本県は、大学・短大等に在籍する留学生数が人口あたり日本一という恵まれた条件にあるが、留学生等との国際交流活動が十分に行われているとは言えない。
	意図	他国の文化を理解し、尊重しあう態度を養う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
子ども国際交流キャンプ 大学キャンパスへの1日留学 留学生との交流会 車いすマラソン外国人選手との交流会 国際交流活動実践事例集の作成	児童(49人)と留学生(19人)による国際交流合宿	直接実施	県	総コスト		4,177	4,643	5,041
	児童によるAPUキャンパス訪問と留学生との交流(10校)	直接実施	県	事業費		1,177	1,643	2,041
	留学生からの母国紹介や児童からの学校紹介(10校)	直接実施	県	うち一般財源		1,177	1,643	2,041
	選手からのお話や児童から選手への応援等(6校)	直接実施	県	うち繰越額				
	事業内容をまとめた事例集を作成し配布(5,000部)	直接実施	県	人件費		3,000	3,000	3,000
				職員数(人)		0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	留学生との交流活動を通して、児童は日本と外国の文化に対する体験的理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうという気持ちを高めることができた。実施校は26校、参加児童数は1,508人で、小学生と外国人留学生等との交流活動を推進する小学校を支援することができた。事例集の発行により事業やその成果について各市町村・小学校に広めることができた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	子ども国際交流キャンプに参加した児童数(人)		38	49	50		26					
	大学キャンパスへの1日留学に参加した学校数(校)		10	10	15		26					
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考			
	留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合(%)	目標値		50.0	75.0	100.0	100.0			達成不十分	交通の便等の理由から、実施が進んでいない市町村がある。しかし、広報活動や外部団体との連携により実績値の伸びは認められる。	
		実績値		46.0	63.4							
		達成率		92.0%	84.5%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領	新学習指導要領で小学校外国語活動の全面実施により、小学校高学年の児童が外国の文化や価値観に直接触れる機会を創出していくことが必要である。また、市町村が独自に国際交流を行っていくためのノウハウを、まずは県が蓄積する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・車いすマラソン外国人選手との交流会で、ボランティア団体を活用	23年度	25年度	総コスト
				73	／
			千円/%		成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(26年度末)	方向性の判断理由	27年度から市町村による事業実施へ移行するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 実施校や参加児童を増やしていくための広報活動のさらなる促進 実施校、参加児童、参加留学生の募集枠の拡大 市町村が主体的に実施できるよう、ノウハウを伝える会議を実施 		

事業名	小1プロブレム対策推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校、幼稚園、保育所及び認定こども園	現状・課題	小1プロブレムの発生率は、事業開始年度の21年度調査では32.3%であったが、25年度調査では、22.2%と減少傾向にあるものの完全には抑制できていない。また、私立幼稚園及び保育所を含めた幼保小の連携及び対応策の構築が十分にはできていない。
	意図	幼保小が連携し小1プロブレムが解消されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				23年度	24年度	25年度	26(予算)		
幼児と児童の交流活動	交流活動の計画・実施・評価(6モデル地区)	直接補助	市町	総コスト	2,243	2,332	2,133		
小学校と幼保との連絡会	授業・保育及び幼児児童の実態についての情報交換(6モデル地区25回)	直接補助	市町	事業費	1,243	1,332	1,133		
接続期カリキュラムの整備	修了前及び入学後の指導計画の作成(6モデル地区)	直接補助	市町	うち一般財源	1,243	1,332	1,133		
幼保小連携大分県研修会	連携実践及び協議(1回)	直接実施	県	うち繰越額					
幼保小市町村連携研修会	授業・保育及び幼児児童の実態についての情報交換(6市町15回)	直接補助	市町	人件費	1,000	1,000	1,000		
市町村研修会講師派遣	市町村が実施する研修会への講師派遣(5市町)	直接実施	県	職員数(人)	0.10	0.10	0.10		

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度
幼稚園等と小学校の連絡会を市町村全域若しくは市町村単位で実施している市町村の割合及び交流活動の実施率が、事業実施後飛躍的に高くなった。	交流活動の実施(%)	87	100	90	25
	小学校としての連絡会開催(%)	88	90	90	25
	スタートカリキュラムの整備(%)	53	55	90	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	実績値	22	19	21		21			
	達成率	113.6%	105.3%	71.4%		71.4%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園設置運営規準	公立幼稚園、保育所及び私立幼稚園の主管課が異なり、公立小学校と公立幼稚園以外の就学前施設との連携が図りにくかったため、県の関係課が連携して事業を推進し、連携のモデル事例をつくりながら、市町村レベルでも推進できるように指導・支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・新たにガイドブックを作成せず、これまでに作成したガイドブックの周知に努めた	20 千円/%	30 千円/%	総コスト / 成果指標の達成率

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	市町村による事業実施へ移行するため
改善計画等		<ul style="list-style-type: none"> 26年度から市町村が主体となり小1プロブレム対策を推進 県としては指導助言等の他に研修会を実施 	

事業名	特別支援教育振興事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 特別支援教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒	現状・課題	特別支援学校の幼児児童生徒が増加しており、障がいの重度・重複化により、自立と社会参加のための幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズが異なっている。
	意図	障がいによる学習上や生活上の困難を改善・克服する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
教育相談・就学指導の推進 特別支援学校における特別支援教育の充実 特別支援学校サポーターの活用促進 地域ふれあい事業	就学相談の実施、障がい児定期相談 (27件) 校内研修の実施 (30回) 「個別の教育支援計画」による学校ケース会議の実施 (151回) 医療的ケア認定研修の実施 (認定教員：17人) 地域人材の教育活動での活用 (82回) 特別支援学校の児童生徒の作品展等 (22会場)	直接実施	県	総コスト	24,179	23,798	22,788	23,995
				事業費	4,179	3,798	2,788	3,995
				うち一般財源	4,179	3,798	2,788	3,995
				うち繰越額				
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
職員数 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度		
障がいのある児童及びその保護者等に対する教育相談を実施し、就学に向けて援助した。また、特別支援学校において、要支援児童生徒の在籍する10校に看護師13名を配置して医療的ケアを実施するとともに、校内研修及び授業研究会による専門性の向上、個別の教育支援計画作成による関係機関と連携した支援の充実、地域人材を活用した学習活動の支援を実施し、特別支援教育の充実を図った。	校内研修外部参加者 (人)	868	751				
		授業研究会外部参加者 (人)	154	137			
		サポーターの活用 (人)	305	188			

成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	巡回教育相談件数 (件)	目標値		50	40	35	70		達成	巡回教育相談による就学先の指導は、市町村のノウハウ蓄積により、減少を見込んだ。しかし、25年度の法改正を受け、特別支援学校に該当する子どもでも、決定にあたっては総合的な判断が求められるようになったため、県への相談件数が増加した。
		実績値		62	40	60				
		達成率		80.6%	100.0%	171.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校教育法施行令	学校教育法施行令の一部改正により、就学先決定にあたっては総合的な判断が必要とされ、転学の子どもも相談の対象となった。そのため、障がいのある幼児児童生徒の入学や転学にあたり、設置者である県は、市町村教育委員会に対し、適正な就学指導が実施されるように指導及び支援する必要が生じてきた。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	

[総合評価]

方向性	見直し (26年度) 事業内容の拡充	方向性の判断理由	特別支援教育の対象となる児童生徒の増加に対応した教育環境等の検討及び整備がさらに必要のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 教員の資質向上のための校内研修支援、授業研究会のさらなる充実 校内研修や看護師研修を充実させた医療的ケア体制の整備 26年度から、市町村教育委員会が行う就学に関する教育相談に県が指導・支援できる体制づくりの推進 		

事業名	小・中学校等特別支援教育充実事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 特別支援教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小中学校等の発達障がいのある幼児児童生徒	現状・課題	学習面や行動面で著しい困難が見られる発達障がいのある児童生徒等が、約6%程度の割合で通常の学級に在籍するため、特別な教育的支援を必要としている。
	意図	適切な配慮と指導の工夫により、通常の学級で一般の児童生徒と共に学習ができる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
専門家による支援チームの設置	専門家による教育的支援の実施(7地域)	直接実施	県	総コスト	26,592	23,243	24,189	26,108
巡回相談	特別支援学校教員による発達障がい児の指導方法等の助言(15校)	直接実施	県	事業費	6,592	3,243	4,189	6,108
特別支援教育コーディネーター養成	担当としての専門性向上のための研修(7回)	直接実施	県	うち一般財源	2,689	2,162	2,632	3,989
特別支援学級等担当者研修	特別支援学級等の運営のための研修(6回)	直接実施	県	うち繰越額				
特別支援教育研修	未受講者を対象とした基礎的研修(6回)	直接実施	県	人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
特別支援連携協議会	医療機関等と連携の在り方等検討(3回)、調査研究部会(5回)	直接実施	県	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00
体制整備の推進	連携協議会の設置、相談支援ファイルの作成(4市町)	直接補助	市町	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	各地区的特別支援学校7校に専門家による支援チームを設置し、専門家による相談会や巡回相談員による巡回相談を行い、特別支援学校のセンター的機能を充実させた。また、小中学校等の教員対象の研修により特別支援教育に関する専門性の向上を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			専門家チームによる相談会(件)	72	75				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	巡回相談件数(件)	目標値	1,050	1,200	1,300	1,400	1,500	達成	
		実績値	1,708	2,085	2,366				
		達成率	162.7%	173.8%	182.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校教育法第74条、第81条	発達障がいは、新たに特別支援教育の対象となった障がいであり、小・中学校等において支援体制の整備や支援方法等について十分確立されているとは言えない状況である。本事業では、県立特別支援学校を中心に児童生徒への支援を行う体制整備を図るものであり、今後も県が事業を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・特別支援教育コーディネーターを対象とした研修部門に対しては、21年度に保育所・幼稚園を、22年度に小・中学校を市町村に移管	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			16	10	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	高等学校における特別支援教育を強化するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校における特別支援教育を推進するために、高等学校特別支援教育協議会(年5回)で、モデル校指定やアンケート調査を実施 小・中学校においては、多様な学びの場充実モデル実践事業で児童生徒への特別な教育的支援に関する指導方法を実践研究・普及 		

事業名	特別支援学校就労支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 特別支援教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	知的障がい特別支援学校高等部に在籍する生徒	現状・課題	知的障がい特別支援学校高等部卒業者の一般就労率は上昇したものの、全国平均を下回っている。（全国は約28.4%、本県は約27.1%）就労先の開拓、関係機関との連携、保護者や教職員の意識改革、生徒と企業とのマッチング、職業教育の見直し等が十分できていない。
	意図	一般就労している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				23年度	24年度	25年度	26(予算)		
外部講師による技術指導 技能検定の実施 就労支援アドバイザーの設置 一般就労チャレンジ事業 地域ネットワーク構築事業	外部人材を講師としてメンテナンスの専門的技術を指導（22回） メンテナンスの技能検定を実施（81人受検） 知的障がい特別支援学校7校に6名のアドバイザーを配置 一般就労できなかった生徒を特別支援学校で一定期間雇用（5名配置） 企業や関係機関の担当者を学校に招へいし講演や意見交換（23回）	直接実施	県	総コスト	18,421	29,018	33,296	32,452	
				事業費	8,421	19,018	23,296	22,452	
				うち一般財源		3,129	1,959	22,452	
				うち繰越額					
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	就労支援アドバイザーを6名を7校に配置（1名は2校兼務）したことにより、就労先の開拓及びマッチングができた。また、進路指導や就労支援の方法に対する助言により校内体制を活性化できた。さらに、外部講師による技術指導により、メンテナンスに関しての専門的な知識や技術を生徒及び教員が身につけることができた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度		目標値	目標年度				
	外部講師による技術指導(回)				18	22		33					
技能検定の受検者(人)				59	81	96							
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(28年度)	評価	備考				
	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率(%)	目標値	15.7	18.3	20.8	23.4	28.4	達成					
		実績値	16.1	25.7	27.1								
		達成率	102.5%	140.4%	130.3%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法	特別支援学校高等部卒業生の一般就労率向上は、本県の特別支援教育における喫緊の課題であり、また、課題の解決にあたっては、労働や福祉等の関係諸機関との連携が必要であることから、県による事業の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・企業や関係機関との連携を確立・強化するための地域ネットワーク構築事業の開始 ・大分教育ネットワークシステム(OENシステム)を利用した情報共有 ・電子媒体による報告書の提出	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,144 千円/%	1,229 千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	就労支援機能が強化され就労率が向上したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援の取組を全県に広げるための就労支援アドバイザー設置校の増加 全県又はエリアで情報共有や課題解決をするための全体情報交換会やエリア別情報交換会の設置 技能検定への参加者を増やすための実施期日と会場の拡大 		

事業名	進学力パワーアップ事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	子供の挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生及び高校教員	現状・課題	難関大学等の受験に対応する学力及び教科指導力の強化、難関大学等への進学意欲の低学年時からの醸成、各学校における難関大学等合格に向けた指導体制の強化、及び生徒の進路志望を達成させるための進路指導力が必要となっている。
	意図	難関、最難関大学入試（以下「難関大学等」という）に対応できる学力及び教科指導力の強化		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
パワーアップセミナー JEMプログラム 進学指導重点校等合同進学力強化会議 学力向上推進会議		生徒の志と進路意識、学力向上のため、講義、講座や意見交換会を実施（4回：大分大学や県立高校：延966名参加）	直接実施	県	総コスト			11,284	16,700
		英国数3教科の教師の教科指導力の強化を図るため、研究や研修を実施（10回）			事業費			3,284	8,700
		難関大学等合格の指導体制強化のため、情報交換、協議を実施（4回）			うち一般財源			3,284	7,500
		普通科等設置校26校の進学指導体制の確立を支援（2回）			うち繰越額				
					人件費				8,000
					職員数（人）			0.80	0.80

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	第1回セミナー全体に対する生徒評価は、「充実している」が計96.4%で学力向上に有効だった。JEMプログラム参加教師の評価は、「参考になっている」が97.1%で高い評価を受けた。進学指導重点校等合同進学力強化会議、学力向上推進会議では各校の情報交換が進み活発な質疑応答が行われ、各校の進学システム構築に役立った。						活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
								24年度	25年度	目標値	目標年度		
	パワーアップセミナー平均参加人数(人)								241	255	27		
国公立大学現役合格率（%）							20.2	21.5	27				

成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	難関大学等合格者数（人）	目標値			246	283	300		
		実績値			226				
		達成率			91.9%				

（難関大学等）北海道、東北、筑波、一橋、東京、東京外国語、東京工業、お茶の水、名古屋、京都、大阪、神戸、九州の各大学及びその他の大学の医学科、歯学部、薬学部、獣医学部

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県全体の難関大学等を含めた大学合格者数や国公立大学の合格率を高めるため、継続的に生徒の意識を向上させ、教員の教科指導力を高める活動を行うのは、県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	・セミナーの生徒参加受け入れを拡充させるために、大学の会場を使用 ・セミナー講師として、予備校講師や指導教諭の他、JEMプログラム参加教員を活用	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				50 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	進学指導システム構築や難関大学等の教師指導力強化を、さらに計画的・持続的に実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> JEMプログラムを3教科から5教科に拡大 進学指導重点校等合同進学力強化会議と学力向上推進会議を同時開催 		

事業名	はつらつ大分人材育成事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	地域の高校に通う生徒たちには、世界に目を向け高い志を育む機会や生徒相互の切磋琢磨の機会が乏しい。また、将来にわたり活力ある大分県づくりを担う高校生に対して、専門分野に触れることのできる場やリーダーシップ、コミュニケーション能力を育む場が効果的に提供できていない。
	意図	リーダーとして将来の日本、大分を支えることができる資質の向上及び意識の醸成		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
次世代リーダー育成プログラム グローバル人材海外留学支援 ふるさとドクター育成セミナー		1年生を対象とした講演やディスカッション (2回、計267人)	直接実施	県	総コスト			15,045	23,140
		高校生を対象とした長期海外留学の支援 (3人)	直接実施	県	事業費			7,045	15,140
		2年生を対象とした医療に関する講義、体験学習等 (1回、98人)	全部委託	県	うち一般財源			2,804	7,927
		委託先：大分大学医学部			うち繰越額				
おおいたサイエンススクエア スーパーサイエンスハイスクール事業		高校生を対象とした科学に関する実験競技、講演等 (1回、121人)	直接実施	県	人件費			8,000	8,000
		指定校の活動支援のため事務員を配置 (2校)	直接実施	県	職員数 (人)			0.80	0.80

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	次世代リーダー育成プログラムでは、参加生徒に世界に挑戦しようとする高い志を育むことができた。ふるさとドクター育成セミナーでは医療系への進学意欲と大分県の地域医療への興味を高めることができた。おおいたサイエンススクエアでは、生徒が協働して競技に取り組むとともに、著名な学者による講演会では多くの質問が出るなど科学に対する興味を高めることができた。						活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度		目標値	目標年度				
	次世代リーダー (1年) 参加延べ人数 (人)					267		300	27				
	グローバル人材海外留学支援希望者数 (人)					5		10	27				
おおいたサイエンススクエア参加校数 (校)					11	15	27						
成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考				
	事後アンケート結果に見る 興味関心が高まった生徒の 割合 (%)	目標値			100.0	100.0	100.0	概ね達成					
		実績値			93.9								
達成率				93.9%									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	生徒の意識の向上を促し、将来の本県を支える人材育成を図るための機会の提供と内容の充実には、他機関との連携が不可欠であるため、県で事業を実施することが適当である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・ふるさとドクター育成セミナーの実施を大分大学医学部に委託	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				160 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し (26年度) 事業内容の拡充	方向性の判断理由	資質や意欲を育むには、複数年に渡って計画的、系統的にプログラムを実施することが必要であるため
改善計画等	・高校2年生を対象とした次世代リーダー育成プログラムの実施		

事業名	高校生キャリア教育ステップアップ事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	高校生が将来の自己のあり方、生き方を主体的に考えるキャリア教育が不十分である。また、高校の進路指導の特色によってキャリア教育推進に温度差がある。加えて、高校生が将来働いている自身の姿をイメージできず、学びの意義や自覚が不足している。
	意図	キャリア教育により就職基礎力が向上し、地域社会の活性化を担うことができる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
教員向けキャリア教育担当者研修	キャリア教育担当者研修会(1回26人)(普通科進路担当)	直接実施	県	総コスト			15,507	18,215
生徒向けキャリア教育活動支援	キャリア教育教員対象講演会(1回90人)(全教職員)			事業費			5,507	8,215
情報共有・キャリア教育の充実	外部講師招聘に係る経費支援、体験活動に係る経費支援(全53校)			うち一般財源			5,507	8,215
	インターンシップ活動支援(専門高校、専門学科設置校 26校)			うち繰越額				
	学校ごとのキャリア教育推進計画の作成と充実(累計24校)	人件費			10,000	10,000		
	キャリア教育情報バンクの整備(外部講師 インターンシップ受入企業等)	職員数(人)			1.00	1.00		

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	普通科等のキャリア教育担当者等を対象に、県内企業で研修を実施。事後の参加者対象アンケートにおいて高い評価を得た。外部講師招聘の取組は各校で積極的に行われ、進路意識の向上へとつながった。インターンシップは、受け入れ企業等も増加し、県内企業への理解につながるとともに、高い就職内定率にもつながった。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度							
	公立高校就職内定率(%)		98.5	98.6	98.0	27							
	公立高校県内就職率(%)		77.6	78.7	80.0	27							
		インターンシップ受入事業所数(事業所)		975	1,045	1,100	27						
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考				
	高校生の就職内定率(%)	目標値	94.0	95.2	96.7	97.6	97.6	達成					
		実績値	98.3	97.7	98.6								
		達成率	104.6%	102.6%	102.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	特に普通科でのキャリア教育の推進が全国的にも課題であり、高校卒業後の就職や大学卒業後のUJIターンなどに対応できていない。県内就職の内定率の更なる向上を目指すとともに、早期離職などのミスマッチ解消のためにも県としてキャリア教育推進のための方策を示し、将来を見通した進路指導ができる教員を育成、進路指導現場で活躍できる生徒を育成することを目指す。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・効率的な安全指導(インターンシップ事故等対応マニュアル)を実施	23年度	25年度	総コスト
				157	／
				千円/%	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	高い就職内定率の維持及び早期離職者数の減少を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップにおける安全性を確保した上で、更なる取組を推進(受入れ事業所数の増加など) 外部講師招聘、総合的学習における取組において、更なる工夫が必要と考える高校に対し、計画に沿った着実な実施と取組内容を指導 就職指導についてノウハウを持たない普通科等のキャリア教育担当者を中心に研修を充実させ、就職率向上、早期離職率低下を実現 		

事業名	高校生就職力向上対策事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	専門高校等の生徒	現状・課題	若年者の雇用環境が悪化する中で、高校生が民間企業の状況を把握できておらず、希望する企業への就職を決定し就職先に定着することが困難になっている。
	意図	希望する進路が実現している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
キャリアコーディネーターの配置 関係機関との連携 卒業生との情報交換	民間企業経験者等を配置し、専門性を生かした就職支援を実施(6人配置) 管理職及び就職指導を担当する教員を対象に、関係機関の説明会の実施(4回)や生徒及び保護者を対象に地元優良企業とのマッチングの強化を図る地元企業説明会等の実施(19回) 卒業生からの情報収集及び卒業生への支援(早期離職の防止)のための窓口を設置(12校)	直接実施	県	総コスト		34,190	30,352	23,953
				事業費		24,190	20,352	13,953
				うち一般財源		13,835	14,093	13,953
				うち繰越額				
				人件費		10,000	10,000	10,000
職員数(人)		1.00	1.00	1.00				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	新規学卒者の求人状況が厳しい中で、高校生の就職内定率が向上した。教職員の就職指導の充実が図られ、学校全体で就職指導に取り組む体制ができた。九州内で最低となる離職率を達成できた。(大分35.8%、九州平均45.2%)						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度		目標値	目標年度				
	公立高校就職内定率(%)				98.5	98.6		98.0	26				
公立高校県内就職率(%)				77.6	78.7	80.0	26						

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	高校生の就職内定率(%)	目標値	94.0	95.2	96.7	97.6	97.6	達成	
		実績値	98.3	97.7	98.1				
		達成率	104.6%	102.6%	101.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	若年者の雇用環境が悪化する中、民間企業経験者等による最新の企業情報に基づいた就職支援が必要となっている。また、県内の労働力確保のために、県として県内就職の促進(県内求人の新規開拓及び内定)及び早期離職防止に向けた支援を行うことが必要となっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・ジョブカフェのコーディネーター、ハローワークのジョブサポーター等との連携を深め、企業情報収集及び卒業生支援を効率化	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				309 千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	引き続き民間企業経験者等を活用した就職支援を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の就職力向上のため、キャリアコーディネーターの学校配置方法の改善 成果の達成が不十分な学校の就職指導を集中的に支援(企業情報の収集方法、学校ごとの地元企業説明会の開催方法、生徒への面接指導方法、早期離職防止などに関するノウハウ伝承など) 		

事業名	農業高校生チャレンジ支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業科の生徒	現状・課題	県内の農業就業人口は減少傾向にあり、農業高校で学ぶ生徒の農業関連へ就職・進学する割合も低い。
	意図	農業関連への就職・進学者数が増える		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
合同研修会 実験・鑑定技術向上 連携による技術指導の強化 農業高校のPRの強化	生徒を対象に農業クラブ大会の最優秀校指導者による研修会や優秀校の発表を研究する研修会等を実施(年2回) 実物を使用した体験的な実験や鑑定学習の実施 生徒を対象に先進農家や関係機関の指導者との連携により発表・技術競技を実地指導(38回) 農業高校生による地元の小・中学校への出前授業(20回)	直接実施	県	総コスト		19,277	19,716	22,090
				事業費		9,277	9,716	12,090
				うち一般財源		9,277	9,716	12,090
				うち繰越額				
				人件費		10,000	10,000	10,000
職員数(人)		1.00	1.00	1.00				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	最優秀校指導者による研修会、先進農家や関係機関との連携、充実した資料による実験実習の強化により、県勢の技術競技において16年ぶりの全国大会最優秀賞(日本一)受賞者を輩出した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			農業系学科卒業者の就職希望者内定率(%)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						97.9	97.7	98.5	26
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	農業系学科卒業数に対する農業関連への就職・進学者の割合(%)	目標値		38.0	38.5	39.0	39.0	概ね達成	
		実績値		38.0	38.4				
		達成率		100.0%	99.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業就業人口が減少しており、今後も農業就業者数の減少が懸念される。農業高校の設置者である県が関係機関や関連産業との連携を図り、早い段階からの農業教育の魅力を高め、発信することで地域農業を支える人材の育成や確保に向けた取組を積極的に推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・地域の課題解決のための取組に対する指導助言について、関係研究機関等からの人材を有効活用	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				513 千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	地域産業振興のため、農林水産業に従事する人材育成をさらに強化する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業従事者や関係機関との連携を構築し、地域産業の振興に寄与できる学習内容の充実と普及活動を実施 新設学科の学習内容の充実のため、各校が持つ情報を学校間で共有する仕組みを構築 農林水産業の基礎的な知識や技術を実践的な学習を通じて強化し、6次産業化を推進できる人材を育成 		

事業名	子ども科学体験推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小中学生、保護者、指導者	現状・課題	子どもの理科離れが進んでいる現状において、子どもたちの科学技術への興味・関心を向上させるため、科学的な体験活動の機会の拡大や地域格差の解消、ネットワーク構築等が必要である。
	意図	科学体験活動の普及・拡大の方策（拠点施設を含む）の検討を行う		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
O-L a b o 運営事業	子どもたちが実験や観察等の体験活動ができる実証施設を設置し、土日祝日、夏休みに開設、運営(延べ108日間開催)	委託先：株式会社大分まちなか倶楽部	全部委託	県	総コスト	22,988	30,427	30,723	30,921
					事業費	13,988	14,427	14,723	14,921
O-L a b o サテライト事業	市町村公民館等で出前講座を実施(7市町、10日間) 放課後子ども教室や児童クラブで出前講座を実施(7箇所、7日間) 委託先：株式会社大分まちなか倶楽部 高校を実施主体とした地域科学体験活動教室(1校×2日間)	委託先：株式会社大分まちなか倶楽部	全部委託 全部委託 直接実施	県 県 県	うち一般財源	10,846	11,227	9,713	9,689
					うち繰越額				
					人件費	9,000	16,000	16,000	16,000
					職員数(人)	0.90	1.60	1.60	1.60

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	25年度は土日祝日・夏休みに108日間、県内の大学・企業・団体等と連携して実験や工作等の体験型ワークショップを実施し、小学生やその保護者等、延べ3,464人の利用者があり、前年度を上回った。また、7市町で出前講座を実施し、地域への科学体験活動の拡大を図った。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		24年度		25年度			目標値	目標年度				
	連携した団体数(団体)		22		26								
延べ日数(日)		99		108									
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	児童利用者数(人)	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000		達成	保護者等も含めた総利用者数の把握が困難なため、24年度から参加児童利用者数を成果指標とした。				
		実績値	2,103	2,029	2,067								
		達成率	105.2%	101.5%	103.4%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	科学体験活動拠点施設の設置されていない県は本県を含め全国数県である。本事業は県下全体の子どもの科学・技術への興味・関心を向上させるための科学体験活動の普及・拡大、そのための実証事業であり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県内の大学や企業、民間団体等との連携を深めて体験活動を提供し、効果的かつ効率的に事業を実施	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			11 千円/人	15 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	25年度の実証結果を踏まえ、今後、持続可能な仕組みづくりを目指すため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・企業・高校等との連携を強化し、講師人材の発掘や新規プログラムの開発 ・県各部署や市町村等と協働した科学体験活動の場の拡大 		

事業名	学校図書館活用教育支援事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小中学校の児童生徒、教職員、保護者	現状・課題	学校段階が進むにつれて子どもの読書離れが進む傾向が見られる中で、小中学校において学校図書館に子どもと本をつなぐ大人の常時配置を促進し、学校図書館を活用した調べ学習や読書活動等の充実に向けた図書館環境等の整備が必要である。
	意図	学校での読書活動や図書館活用授業への意識が高まっている。		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)	
学校図書館支援ボランティア派遣	地域人材を活用した学校図書館支援ボランティアを派遣(2市2名)	直接補助 全部委託	各市町村 県	総コスト			39,651	37,733	
学校図書館機能アップ支援	司書教諭等関係者の連携による学校図書館活用教育の充実			事業費			28,851	26,933	
学校図書館アドバイザー派遣	専門的知識を持つ民間の学校図書館アドバイザーを派遣 (派遣先：小学校 司書専任配置校36校、その他37校)			うち一般財源			28,659	24,728	
図書館サポーター等スキルアップ研修会	市町村図書館サポーター(学校司書)の資質の向上 (実施回数：12回 参加者数：延べ237人)			うち繰越額					
	委託先：株式会社リブネット			人件費			10,800	10,800	
		職員数(人)					1.08	1.08	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	民間の学校図書館アドバイザーを対象校へ派遣することで、蔵書の配置・スペースの活用等が大きく改善し、子どもの読書活動も増大した。市町村毎に普及研修会を実施することで、環境整備の状況や図書館活用教育の実践について、他の学校へ普及・拡大することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			小中学校の学校司書未配置校(校)	52	48	0	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	小中学校の学校司書専任配置の割合(%)	目標値			20.0	26.0	32.0			
		実績値			21.5					
		達成率			107.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	各市町村において、図書館環境の整備や図書館サポーター(学校司書)配置の格差は大きく、本県全域における整備等を促進するため、県による総合的な事業の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・学校図書館アドバイザー派遣及び図書館サポーター等スキルアップ研修会について、専門的なノウハウを持つ民間業者へ委託	23年度	25年度	総コスト/ 小中学校の児童生徒数 (H25: 91,663人)
				433 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	図書館サポーター(学校司書)の補完として、活用が消極的なボランティア派遣の効率化を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア派遣支援の規模を縮小し、派遣支援活用推進のためのガイドラインとハンドブックを作成 学校図書館活用への意識を醸成するため、啓発講演会を実施 		

事業名	大分っ子体力向上推進事業 (旧大分元気っ子体力パワーアップ事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校・中学校の児童生徒	現状・課題	本県児童生徒の体力については、改善傾向が見られるものの、未だ多くの体力調査項目において全国平均を下回っている。改善に向けては、体育・保健体育授業の充実に加え、教育活動全体を通じた体力向上の取組が必要である。
	意図	体力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
体育専科教員の配置	体育専科教員を都市体育部会ごと小学校1校に配置(小学校16校)担任との複数指導や公開授業により授業の質を向上 委託先：16市町	全部委託	県	総コスト	20,973	16,548	27,956	36,092
体力向上推進校の指定	体力向上推進校を都市体育部会ごと小・中学校各1校を指定し(小・中学校各16校)、学校体育の推進役として学校教育活動全体を通じた計画的な取組や家庭や地域と連携した取組を実施 委託先：16市町	全部委託	県	事業費	15,973	11,548	15,956	24,092
				うち一般財源	6,183	6,086	8,245	7,549
一校一実践の推進	児童生徒の体力向上に向けた学校全体としての組織的・計画的な取組を全ての小・中学校で実施	直接実施	県	うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	12,000	12,000
				職員数(人)	0.50	0.50	1.20	1.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	25年度の体力テストでは、県平均が全国平均以上である項目の割合が、小学校全体で50.0%に対し、体育専科教員活用推進校では91.7%であった。また、25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果によると、体力合計点から見る全国順位では、小5男子12位、小5女子23位、中2男子21位と、全国平均を上回る過去最高を記録した。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	体力専科教員活用推進校(校)		24年度	25年度	目標値	目標年度							
	連絡協議会開催回数(回)		2	2	3	27							
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考				
	県内小中学校における体力・運動能力調査で全国平均以上の種目の割合(%)	目標値	32.0	32.0	41.0	45.5	50.0	概ね達成					
		実績値	33.3	20.1	39.6								
		達成率	104.1%	62.8%	96.6%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	新大分県総合教育計画において、児童生徒の体力・運動能力の向上については、県が効果的な指導方法の実践研究を行い、その成果等を県内全域に広めていくことを定めており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・体育専科教員が訪問指導を行う学校数の増加(H25～)	23年度	25年度	総コスト
			630	706	／
			千円/%	千円/%	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	体力向上のさらなる推進を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体力向上に向けた「一校一実践」の推進(25年度) 体育専科教員を16名から24名に増員(26年度) 		

事業名	安全・安心な学校部活動支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成	年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
					担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高等学校で部活動を行う生徒	現状・課題	県下の高等学校では、部活動における生徒輸送のために、教職員や保護者等の運転による中型・大型自動車での輸送が行われており、輸送中の事故が懸念される。特に、公式大会への参加については、時間的な制約や緊張感により、運転者には大きな負担がかかることが課題であり、H21、H23には重大事故が発生した。
	意図	部活動の際に安全に移動できる		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
学校管理自動車等安全運転講習会	安全・安心な学校部活動支援事業費補助事業	対象者：大型・中型自動車を運転する教職員及び保護者 開催回数・開催場所：年8回・大分県自動車学校 講習内容：講義(道路交通法等)及び実技(運転技能教習) 対象者：学校管理自動車等安全運行協議会 補助事業内容：公式大会参加のため片道30km以上の長距離輸送を行う場合の運転手派遣経費を補助	直接実施	県	総コスト	7,711	12,588	15,172	44,610
					事業費	4,711	8,588	11,172	40,610
					うち一般財源	4,711	8,588	11,172	40,610
					うち繰越額				
					人件費	3,000	4,000	4,000	4,000
職員数(人)	0.30	0.40	0.40	0.40					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	中型・大型自動車の特殊性能や緊急時の対応の方法など実践的な理解と実技を通して、安全運転技能の向上と安全意識の高揚が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度	目標値	目標年度
			安全運転講習会の実施回数(回)	8	8			
安全運転講習会の参加者(人)	478	491						

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	事故を起こした件数(件)	目標値								目標値がないのは、事故ゼロが事業目的であり、事故件数を目標値に設定することが適当でないため。
		実績値		1	0	0				
達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県立高等学校の部活動における生徒輸送に係る事故防止の観点から、学校管理自動車に係る安全運転講習会を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高等学校の部活動における生徒輸送に係る事故防止を図るため事業を継続
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 安全運転講習会の内容の充実を目指し、講義「高速道路における安全運転」を県警交通企画課へ依頼 学校管理自動車による事故発生を受け、安全運転講習会の追加開催、部活動における生徒輸送に係る学校管理自動車等検討委員会の開催、学校管理自動車等の運行委託に係る補助事業の実施、安全運転と事故防止のための10箇条の活用を促進 高速道の事故を受け、24年度から運転手派遣経費の補助を開始 		

事業名	高校生日韓スポーツ活動交流事業	事業期間	平成 11 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁は、教育・文化・スポーツ等に関する友好交流宣言を交わし、スポーツによる交流を通じて友好と相互理解を深めることとしている。しかし、実際にはスポーツ交流を行う機会がない。
	意図	スポーツ活動が充実・発展している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
高校生スポーツ交流	「派遣事業」と「招聘事業」を隔年で実施 25年度は「派遣事業」を実施 大分県交流団を韓国忠清南道に派遣しアサン高校と交流 期 日：平成25年8月20日～23日 派遣校：森高校、玖珠農業高校 内 容：ホッケーの交流試合、交歓会等 委託先：大分県高等学校体育連盟	全部委託	県	総コスト	2,130	2,167	2,287	2,287
				事業費	1,130	1,167	1,287	1,287
				うち一般財源	1,130	1,167	1,287	1,287
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	スポーツ活動による国際交流をとおして、「自ら学び、自ら考える力」や「豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる大分県人としての自覚」が育成された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			派遣・受入交流人数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						39	45		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	派遣・受入交流人数(人)	目標値	40	40	40	40		達成	
		実績値	40	39	45				
		達成率	100.0%	97.5%	112.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「日本国大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁との教育・文化・スポーツ等に関する友好交流宣言」	本事業は、大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁との間で取り交わされた友好交流宣言に基づくものであり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・11年度から大分県高等学校体育連盟に委託	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			53	51	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	さらに交流を推進し、相互理解を深め、スポーツの充実・発展を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度は、韓国忠清南道の高校生を本県に招聘し、スポーツ活動等を通じた国際交流を実施 ・スポーツ活動だけでなく、文化的な交流活動を実施予定 		